

3年度 公文書開示状況（11月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R3.10.28	R3.11.5	① 土地賃貸借契約書(平成30年3月30日) ② 契約書の送付について(平成30年3月30日) ③ 都有地借用申請書(平成30年3月26日) ④ 土地賃貸借契約書(平成31年3月29日) ⑤ 契約書の送付について(平成31年3月20日) ⑥ 都有地借用申請書(平成31年2月26日)	14	1														財務局財産運用部活用促進課	
2	R3.10.26	R3.11.8	令和2年4月建築工事積算標準単価(歩掛) 令和2年4月電気設備工事積算標準単価(歩掛) 令和2年4月機械設備工事積算標準単価(歩掛) 令和2年4月建築工事積算標準単価(一次単価) 令和2年4月電気設備工事積算標準単価(一次単価) 令和2年4月機械設備工事積算標準単価(一次単価)	10208	1														財務局建築保全部技術管理課	
3	R3.11.8	R3.11.17	別記様式第6 鑑定評価書(令和3年地価調査) 基準地番号 千代田(都)-2	4	1					1	1	1						1 鑑定評価員の署名 署名については、特徴ある筆跡によって特定の個人を識別することができる情報であり、これを公にした場合には、その筆跡を模倣して悪用されることにより個人の権利利益を害するおそれがあり、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。)第7条第2号に該当する。また、署名については、偽造された場合に当該不動産鑑定士の財産等を脅かすおそれがあり、条例第7条第4号に該当する。 2 鑑定評価員の印影 印影については、偽造された場合に当該不動産鑑定士の財産等を脅かすおそれがあり、条例第7条第4号に該当する。 3 「3 試算価格算定内訳」 「(1)比準価格算定内訳」中、「所在及び地番並びに『住居表示』等」のうち区市町村名未滿、「取引時点」、「地積」及び「主要交通施設の状況」のうち取引事例地を特定される可能性のある部分。(1) 個人所有の土地の場合は、取引当事者の財産に関する情報であり、これらの情報を組み合わせることにより特定の個人を識別することができるため、条例第7条第2号に該当する。(2) 法人所有の土地の場合は、これらの情報を組み合わせることにより、所有者である法人等が識別されるほか、法人等の資産情報である取引価格が明らかとなる。これらの財産管理上の情報は、経営方針等の事業活動を行う上でも内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより当該法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため条例第7条第3号に該当する。	財務局財産運用部管理課	
4	R3.11.6	R3.11.18	産業労働局以外の全局に対して開示請求する。東京都が申請を受けて審査を行う業務(行政処分を除く)の審査結果について、その申請者からの問合せ及び意見に対して、東京都が申請者への説明を行わない旨又は説明を行う旨記載した文書 ※産業労働局へ協力金関連でやり取りをした経緯から請求。東京都における行政処分を除く業務に対して、それを受けた者は審査請求を行えないため、問合せ及び意見への対応を行わずとも済んでしまうと危惧している。その点について上記請求内容にある東京都の運用がわかる文書を求める。															1	請求に係る公文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため。	財務局経理部総務課
5	R3.11.9	R3.11.19	下記入札案件に関する参考数量内訳書及び共通費算定書 ・都立矢口特別支援学校(2)校舎棟改築工事 ・都立矢口特別支援学校(2)校舎棟改築電気設備工事 ・都立王子特別支援学校(2)バスヤードほか改修工事	354	1														財務局建築保全部施設整備第二課	
6	R3.11.16	R3.11.19	都立町田の丘学園(3)西校舎棟ほか改築空調設備工事 都立日野高等学校(3)改築空調設備工事 ①見積比較表 ②代価表 ③共通費算定書	158	1														財務局建築保全部施設整備第二課	
7	R3.11.16	R3.11.29	有明テニスの森公園(3)緑地整備工事の機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書及び敷地の無償使用減額分の根拠(面積、期間、単価)	15	1														財務局建築保全部オリンピック・パラリンピック施設	

